

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	37,039,675	流 動 負 債	17,597,857
現金及び預金	10,630,538	買掛金	9,805,398
売掛金	9,388,757	リース債務	14,282
有価証券	14,000,000	未払金	536,575
商品	102,671	未払費用	394,275
仕掛品	781,475	未払法人税等	1,317,669
前払費用	1,015,811	未払消費税等	1,281,289
繰延税金資産	766,133	前受金	547,329
その他	354,287	預り金	1,827,894
		賞与引当金	1,650,285
		受注損失引当金	165,094
		その他	57,762
固 定 資 産	9,318,721	固 定 負 債	2,706,408
有形固定資産	1,702,760	退職給付引当金	2,177,373
建物	741,286	役員退職慰労引当金	14,575
器具及び備品	933,795	長期リース債務	13,991
リース資産	27,678	長期前受金	500,468
無形固定資産	3,814,746	負 債 合 計	20,304,265
ソフトウェア	2,938,156	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	866,949	株 主 資 本	26,050,774
その他	9,640	資 本 金	4,000,000
投資その他の資産	3,801,214	利 益 剰 余 金	22,050,774
投資有価証券	167,037	利益準備金	136,000
敷金及び保証金	1,355,672	その他利益剰余金	21,914,774
長期前払費用	841,209	繰越利益剰余金	21,914,774
繰延税金資産	1,437,295	評価・換算差額等	3,356
		その他有価証券評価差額金	3,356
資 産 合 計	46,358,396	純 資 産 合 計	26,054,131
		負債及び純資産合計	46,358,396

損 益 計 算 書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		75,362,301
売 上 原 価		63,058,939
売 上 総 利 益		12,303,362
販売費及び一般管理費		7,533,801
営 業 利 益		4,769,561
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,897	
為替差益	1,284	
その他の	111,798	117,980
経 常 利 益		4,887,542
特 別 損 失		
固定資産除却損	19,108	19,108
税引前当期純利益		4,868,433
法人税、住民税及び事業税	1,604,282	
法人税等調整額	△ 69,672	1,534,610
当 期 純 利 益		3,333,823

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年
あります。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース
取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス
・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上して
おります。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込ま
れ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来
の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度において一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	3, 678, 403千円
②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1, 826, 034千円
短期金銭債務	489, 525千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
ソフトウェア	769, 933千円
退職給付引当金	666, 276千円
賞与引当金	504, 987千円
その他	282, 801千円
繰延税金資産小計	<u>2, 223, 998千円</u>
評価性引当額	<u>△19, 090千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2, 204, 908千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>1, 479千円</u>
繰延税金資産（純額）	<u><u>2, 203, 429千円</u></u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容と金額 (注1、2)		期末残高 (注3)	
日本生命保険相互会社	直接 75% 間接 3%	ソフト開発業務の受託他	ソフト開発他	46,152,177	売掛金	1,812,792
					未収入金	13,241
					未払金	2,681
					預り金	486,844
			ソフト使用料他	186,056	前受金	186,646
					長期前受金	390,904
					前払費用	1,943

(注1) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 325,676円63銭

1株当たり当期純利益金額 41,672円79銭

*記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。